

株式交換に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める事前開示書面)

2021 年 10 月 12 日

株式会社 SHIFT

2021年10月12日

株式交換に係る事前開示事項

東京都港区麻布台二丁目4番5号
メソニック39MTビル
株式会社SHIFT
代表取締役社長 丹下 大

株式会社SHIFT（以下「当社」といいます。）は、2021年10月12日付でAiritech株式会社（以下「Airitech」といいます。）との間で締結した株式交換契約に基づき、2021年11月2日を効力発生日（予定）として、当社を株式交換完全親会社、Airitechを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うこととしました。

本株式交換に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 株式交換契約の内容（会社法第794条第1項）

2021年10月12日付で当社がAiritechと締結した株式交換契約書は、別紙1のとおりです。

2. 交換対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めに関する事項は、別紙2のとおりです。

3. 会社法第768条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定めに関する事項（会社法施行規則第193条第2号）

該当事項はありません。

4. 株式交換完全子会社について次に掲げる事項（会社法施行規則第193条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。
- 5. 株式交換完全親会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第193条第4号）
該当事項はありません。
- 6. 効力発生日以後における株式交換完全親会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第193条第5号）
該当事項はありません。

以上

別紙1 株式交換契約の内容

株式交換契約書

株式会社 SHIFT（以下「甲」という）と Airitech 株式会社（以下「乙」という）とは、次のとおり株式交換契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（株式交換の目的）

甲及び乙は、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）を行い、甲は、乙の発行済株式（甲が保有する乙の株式を除く。以下同じ。）の全部を取得する。

第2条（株式交換の当事会社）

株式交換の当事会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（甲）株式交換完全親会社

商号：株式会社 SHIFT

住所：東京都港区麻布台二丁目4番5号メソニック39MTビル

（乙）株式交換完全子会社

商号：Airitech 株式会社

住所：東京都港区麻布台二丁目4番5号メソニック39MTビル

第3条（本株式交換に際して発行する株式等）

1. 甲は、本株式交換に際して、第5条の効力発生日現在の乙の株主名簿記載の株主（甲を除く。以下「本割当対象株主」という）に対し、乙の普通株式に代わり、その有する乙の普通株式の合計に、以下に定める株式交換比率（以下「本株式交換比率」という）を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。

	株式会社 SHIFT (株式交換完全親会社)	Airitech 株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	13.486

2. 甲は、本株式交換に際して、本割当対象株主に対し、その有する乙の普通株式1株につき、本件株式交換比率を同じ割合をもって甲の普通株式を割り当てる。
3. 甲が前各項に従って本割当対象株主に対し交付しなければならない甲の普通株式1株に満たない端数があるときは、甲は、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い処理する。

第4条（資本金及び準備金）

本株式交換により増加する甲の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第 39 条の規定に従って、甲が別途定める金額とする。

第5条（株式交換の効力発生日）

株式交換の効力発生日は、2021 年 11 月 2 日とする。ただし、株式交換手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議のうえ、これを変更することができるものとする。

第6条（株主総会の承認等）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約について会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を受けることなく本株式交換を行う。ただし、会社法第 796 条第 3 項の規定により、本契約につき株主総会の承認が必要となった場合には、甲は効力発生日の前日までに、本契約につき株主総会の承認を得る。
2. 乙は、本株式交換について、会社法第 783 条第 1 項の規定により、前条の効力発生日までに株主総会を開催し、本契約の承認決議を得るものとする。

第7条（事業の運営等）

乙は、本契約締結日から効力発生日までの間、通常の業務の範囲内で、善良な管理者の注意をもって、自らの業務の遂行並びに財産の管理及び運営を行い、本契約において別途定めるものを除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議のうえ、合意してこれを行うものとする。

第8条（株式交換条件の変更及び契約の解除）

本契約締結の日から株式交換の効力発生日の前日までに、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産または経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障をきたす事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、両者協議のうえ、本契約に定める条件を変更し、または本契約を解除することができるものとする。

第9条（本契約の効力）

次の各号のいずれかに該当した場合、本契約はその効力を失うものとする。

- (1) 甲において会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき株主総会の決議が必要になった場合で、効力発生日の前日までに甲の株主総会において本契約の承認が得られなかった場合
- (2) 第 6 条第 2 項に定める乙の株主総会において、本契約の承認が得られなかった場合

(3) 前条により本契約が解除された場合

(4) 本株式交換について必要な監督官庁の承認が得られなかった場合

第10条（本契約に定めのない事項）

本契約に定めるもののほか、株式交換に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って、甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として、本書の2通を作成し、双方記名押印のうえ各1通を保管する。

2021年10月12日

(甲)

東京都港区麻布台二丁目4番5号

メソニック39MTビル

株式会社SHIFT

代表取締役社長 丹下 大

(乙)

東京都港区麻布台二丁目4番5号

メソニック39MTビル

Airitech株式会社

代表取締役 山崎 政憲

別紙2 会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

当社は、本株式交換に際して、会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関して、次のように判断しております。

1. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	Airitech (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	13.486
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式 10,114 株 (予定)	

(1) 株式の割当比率

Airitech 普通株式 1 株に対し、当社普通株式 13.486 株を割当交付します。ただし、当社が有する Airitech 株式については、本株式交換による株式の割当は行いません。

なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社合意の上、変更されることがあります。

(2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式 10,114 株を新たに発行する予定です。

(3) 1 株に満たない端数の取り扱い

本株式交換に伴い、Airitech の株主に対して交付する当社の普通株式に、1 株に満たない端数の割当てがある場合には、会社法第 234 条その他の関連法令の規定に従い、当社が当該端数部分に応じた金額をお支払いします。

2. 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

Airitech は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換比率の算定に際して、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第一部に上場しており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場価値が適切な価格であると考え、取締役会開催直前の営業日である 2021 年 10 月 11 日の終値を採用することとしました。

Airitech の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティング（以下「プルータス」といいます）

す。)に算定を依頼しました。プルータスは、Airitech が非上場会社であることから、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF 法」）及び類似企業比較法を採用し、1株あたりの株式価値の算定を行いました。その算定結果によると、Airitech 株式 1株あたりの株式価値のレンジは、以下のとおりです。

算定方法	一株当たり株式価値のレンジ（円）
DCF 法	265,517～379,310
類似企業比較法	227,294～476,956

当社の株価を 2021 年 10 月 11 日の終値である 22,490 円、Airitech の株価を類似企業比較法の下限值である 227,294 円と DCF 法の上限值である 379,310 円の間値である 303,302 円とし、以下の算式で計算したものが本株式交換比率となります。

$$\text{本株式交換比率} = 303,302 \text{ 円} \div 22,490 \text{ 円} = 13.486$$

なお、割当ての内容の前提として、当社及び Airitech のいずれも大幅な増減益等は見込んでおりません。

4. 交換対価として当該種類の財産を選択した理由

完全親会社の資本政策及び完全子会社株主の利益への配慮の観点から、当社普通株式を選択することが適切であると判断いたしました。

5. 株式交換完全親会社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本件株式交換により増加する当社の資本金及び準備金の額は、それぞれ次のとおりといたします。以下の資本金及び準備金の額は、法令及び当社の財務状況、機動的な資本政策の遂行その他の諸般の事情を総合的に勘案した上で決定したものであり、相当であると考えております。

(1) 資本金の額：0 円

(2) 資本準備金の額：会社計算規則第 39 条の規定に従い、当社が別途定める額

(3) 利益準備金の額：0 円

別紙 3 株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

次のページ以降をご参照ください

貸借対照表

2021年08月31日 現在

Airitech株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	245,582,304	【流動負債】	134,153,810
現金及び預金	149,465,971	未払金	63,920,842
売掛金	65,497,591	未払費用	3,518,421
貸倒引当金(売)	△350,000	未払法人税等	27,000,000
仕掛品	3,425,840	未払消費税等	29,157,000
立替金	465,755	預り金	7,630,547
前払費用	23,592,414	一年以内返済関係会社長期	2,927,000
未収入金	3,448,053	負債の部合計	134,153,810
仮払金	36,680	純資産の部	
【固定資産】	35,760,063	【株主資本】	147,188,557
有形固定資産	141,234	資本金	15,900,000
一括償却資産	141,234	資本剰余金	6,400,000
無形固定資産	12,051,029	資本準備金	6,400,000
ソフトウェア	12,051,029	利益剰余金	124,888,557
投資その他の資産	23,567,800	その他利益剰余金	124,888,557
投資有価証券	22,860,000	繰越利益剰余金	124,888,557
敷金	707,800	純資産の部合計	147,188,557
資産の部合計	281,342,367	負債及び純資産の部合計	281,342,367

損益計算書

2020年09月01日 ~ 2021年08月31日

Airitech株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	865,363,899	
売上高計		865,363,899
【売上原価】		
当期製品製造原価	672,824,789	
製品売上原価		672,824,789
売上原価計		672,824,789
売上総利益		192,539,110
【販売管理費】		
販売管理費計		152,603,896
営業利益		39,935,214
【営業外収益】		
受取利息	1,039	
雑収入	142,961	
助成金収入	37,713,900	
営業外収益計		37,857,900
【営業外費用】		
支払利息	32,253	
営業外費用計		32,253
経常利益		77,760,861
税引前当期純利益		77,760,861
【法人税等】		
法人税等	29,993,257	
法人税等計		29,993,257
当期純利益		47,767,604

製 造 原 価 報 告 書

2020年09月01日 ～ 2021年08月31日

Airitech株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【材料費】		
当 期 原 材 料 仕 入 高	193,240,749	
材 料 費 計		193,240,749
【労務費】		
給 料 手 当	323,618,661	
出 向 者 給 与	10,839,029	
法 定 福 利 費	45,594,623	
労 務 費 計		380,052,313
【製造経費】		
外 注 加 工 費	61,836,481	
会 議 費	5,456	
旅 費 交 通 費	1,605,468	
消 耗 品 費	3,231,578	
減 価 償 却 費	6,863,057	
地 代 家 賃	5,616,000	
租 税 公 課	4,200	
シ ス テ ム 利 用 料	17,783,906	
製 造 経 費 計		96,946,146
総 製 造 費 用		670,239,208
期 末 仕 掛 品	△2,585,581	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 計		△2,585,581
製 造 原 価		672,824,789

販売費及び一般管理費内訳書

2020年09月01日 ～ 2021年08月31日

Airitech株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	9,600,000	
給 料 手 当	70,959,411	
法 定 福 利 費	18,290,779	
福 利 厚 生 費	472,447	
採 用 教 育 費	15,652,219	
外 注 費	2,707,680	
荷 造 運 賃	57,287	
広 告 宣 伝 費	6,667,077	
接 待 交 際 費	9,817	
会 議 費	93,756	
旅 費 交 通 費	686,277	
通 信 費	739,070	
消 耗 品 費	358,370	
少 額 消 耗 品 費	968,009	
新 聞 図 書 費	35,118	
諸 会 費	414,784	
支 払 手 数 料	2,132,403	
地 代 家 賃	4,883,400	
リ ー ス 料	64,800	
保 險 料	54,248	
租 税 公 課	20,200	
支 払 報 酬 料	5,663,746	
減 価 償 却 費	141,233	
貸 倒 繰 入 額 (販)	140,000	
研 修 費	945,887	
衛 生 管 理 費	93,600	
シ ス テ ム 利 用 料	9,535,158	
出 向 者 給 与	1,217,120	
販 売 管 理 費 計		152,603,896

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的以外の有価証券 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、法人税法の規定による定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については法人税法規定による定額法）

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

決算日における発行済株式の数 1,750株

附 属 明 細 書

(2 0 2 0 年 9 月 1 日 から
2 0 2 1 年 8 月 3 1 日 まで)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	工具、器具及び備品	423,700	0	0	423,700	141,234	141,234	141,234
	計	423,700	0	0	423,700	141,234	141,234	141,234
無形固定資産	ソフトウェア	819,450	18,094,636	0	18,914,086	6,863,057	6,863,057	12,051,029
	計	819,450	18,094,636	0	18,914,086	6,863,057	6,863,057	12,051,029

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	210,000	350,000	210,000	350,000

3. 借入金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一年以内返済関係 会社長期借入金	6,996,000		4,069,000	2,927,000
関係会社長期借入金	2,927,000		2,927,000	0

事業報告

（2020年9月1日から
2021年8月31日まで）

1. 会社の現況

（1）当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動は国内外で停滞していましたが、各種の経済施策などにより経済水準の持ち直しの傾向もみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は長期化し厳しい状況が続いており、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

このような事業環境において当社では、新規顧客の開拓・単価の向上に向けて、親会社である株式会社 SHIFT との連携を強化しつつ、高度化・複雑化するシステムにおいて、システムダウンや性能の低下の原因をつきとめる「トラブルシュートサービス」、システム性能の安定化・高速化をサポートする「システム性能サービス事業」を中心に事業を展開してまいりました

このような方針の結果において当事業年度の業績は、売上高 865,363,899 円、営業利益 39,935,214 円、経常利益 77,760,861 円、当期純利益 47,767,604 円となりました。

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。